

令和4年度

県市町教育委員会合同研修会

分科会別 意見・協議概要

日時：令和4年5月30日（月）  
14：00～15：30

（オンライン会議）

長 崎 県 教 育 委 員 会

## 目 次

◇第1分科会	2
「持続可能な地域づくりを進めるための地域学校協働活動の在り方」 ～地域と学校が「連携・協働」する持続可能な体制づくり～	
・学校と地域が連携した「地域学校協働活動」の現状はどうか。 また、推進するにあたり、どのような課題が見られるか。	
・「地域学校協働活動」を推進するために、地域コーディネーター (地域学校協働活動推進員)等の人材をいかに確保していくのか。 また、地域学校協働活動を地域の活性化に、どのようにつなげて いくのか。	
◇第2分科会	10
「子どもの貧困の現状と対策に向けた取組」について	
・「子どもの貧困」に対する認識について	
・県が実施する「子どもの貧困対策」に関する取組への意見 について	
◇第3分科会	14
「ふるさと教育について」	
・ふるさと教育の取組状況について	
・ふるさと教育の今後の展開について	

## 県市町教育委員会合同研修会

### 第1分科会テーマ

「持続可能な地域づくりを進めるための地域学校協働活動の在り方」  
～地域と学校が「連携・協働」する持続可能な体制づくり～

- ・学校と地域が連携した「地域学校協働活動」の現状と課題
- ・活動を支える人材の確保

※オンライン (WebEx) : ブレイクアウトセッション (グループ協議)

### 主な発言内容

【長崎県の地域学校協働活動について】(生涯学習課)

- 1 本県の地域学校協働活動
- 2 地域学校協働活動の効果
  - ①子どもへの効果
  - ②学校への効果
  - ③地域への効果
- 3 地域学校協働活動の推進
  - ①学校及び地域コーディネーターの育成・配置
  - ②地域学校協働本部の整備
  - ③地域学校協働活動関係者の資質向上研修

【協議1】学校と地域が連携した「地域学校協働活動」の現状と課題について

Aグループ：長崎市、佐世保市、大村市、長崎県(黒田委員)

〔長崎市〕

- ・周辺部が地域とのつながりが強い。
- ・地域行事への参加がなされている。
- ・学校は地域から協力してもらっているが、学校は地域への貢献が足りない。

〔大村市〕

- ・人口は増えているが町内会や子供会の活動が減少。(子供会加入率11%)
- ・外部からの移住者の加入率が低い。
- ・コロナ禍で学校が地域へ出ていけない。

〔佐世保市〕

- ・地域子ども教室や登下校の見守り、行事など単体での活動は充実している。
- ・横のつながりが希薄…ネットワーク体制の見直しが進まない。
- ・人材の確保が課題。

Bグループ：島原市、雲仙市、南島原市、長与町

〔長与町〕

- ・地域コーディネーターは、学校運営協議会の地域住民代表の方をお願いしている。学校運営コーディネーターとの連携に努めながら活動している。
- ・中学校は地域学校協働本部がまだ設置されていない。

〔南島原市〕

- ・南有馬町「スクラムみんなま」(南有馬地区 地域学校協働本部) の取組の紹介。
- ・認知度が低いので、これから周知を行っていく。
- ・コロナ禍で参加が難しい。関係をどうしていくか。

〔雲仙市〕

- ・運動会や田植えや餅つきなどで協力してもらっている。
- ・学校単位での地域行事や多様な活動が展開されているが、市全体としてコーディネーターを設置したり統一的に行動したりすることは、まだできていない。

〔島原市〕

- ・学校運営会議一校(安中地区)、その他の学校は学校支援会議で活動。
- ・後継者問題にも取り組んでいる。

〔全体協議〕

- ・認知度を高めるための周知について協議。
- ・各地区ともコロナ禍においても、できる範囲での活動を模索している。

**Cグループ：平戸市、松浦市、西海市、時津町**

〔時津町〕

- ・協働活動はしているが、内容が同じようなものばかりで進展していない。
- ・小学校と中学校のつながりをもたせた活動にしていきたい。
- ・一部の人のみが活動に熱心なのが課題。

〔西海市〕

- ・CS が広がってきている。
- ・積極的な地域(学校)とそうでない地域(学校)がある。
- ・地域の活動力を十分に生かせていない。

〔松浦市〕

- ・学校支援会議を母体としてCSの活動があっている。
- ・コロナ禍で行事ができなかった。
- ・学校と地域の協力に関してアンケートを行った。→人材の把握。
- ・高齢化が進んでいる。
- ・伝統継承を学校と協力して(教育課程にも入れてもらう等)進めている。

〔平戸市〕

- ・地域と密着した活動をしているようだが、学校から何も伝わってこない。  
→一部の人のみが関わっている現状が課題である。
- ・学校支援会議、CSの位置づけが明確でない。
- ・人材の確保が課題。
- ・校長が変わっても活動を継続できる地域の力が必要。

**Dグループ：東彼杵町、川棚町、波佐見町、佐々町**

〔川棚町〕

- ・協働活動は始まったばかり。運動会、もちつき大会等。グラウンドゴルフは高齢者も一緒にできてよかった。

- 学校の教員が代わると、うまく引継がなされないことがある。
- 学校行事に関わるものが多いので、学校からの連絡が必要。
- 見守り隊は、高齢化が進み、引継をうまくしていかなければならない。
- もっと地域の理解が必要。

〔波佐見町〕

- 「地域の達人」等を実施。
- 現在、コロナのため学校と地域とのつながりが薄くなっている。コロナ終息後、活動を再開するときには、エネルギーが必要。
- 職場体験は企業主導。商工会青年部との連携。学校側に提案することもある。

〔佐々町〕

- 「さざっ子応援団」を7～8年行っている。高齢化が進んでいるのが課題。
- みんながアイデアを出して活動できるようにしたい。
- 子どもがいない家庭は、活動自体を知らないという人が多い。また、一部の人に負担をかけずに活動すべき。地域の人をどう巻き込み、盛り上げていくかが大切。

〔東彼杵町〕

- 企業からの講話、職場体験、郷土活動、ふるさと教育等。
- 人とのつながりの弱体化。
- 次の世代の育成に苦慮。同じ人に負担が強られる。
- 一方向ではなく、双方向の取組が重要。
- 地域の方が関わることで、コミュニケーションの場を広げていく。

【波佐見町からの質問】

- コロナのため、地域行事を控えているが、今後どのように取り組むべきか。

〔川棚町〕

コロナのために活動ができなかった時にPTA活動などの精選や組織の改善を行った。一方で行事をしない時期が長くなると、関わる人が減っていくのではないかという心配もある。新しい形で実施していくことを考える必要がある。

〔波佐見町〕

コロナ禍ではあるものの、形をかえながら行事を進めていきたい。子どもたちの地域行事での思い出、体験を大切にしたい。

**Eグループ：刈馬市、壱岐市、五島市、小値賀町、新上五島町、長崎県（廣田委員）**

〔新上五島町〕

- 過疎化と少子化が大きな課題。
- 学校の統廃合が進み、校区が広がっている状況→地域が見えなくなっている。
- 地域と学校をどのようにつないでいくかが重要。

〔小値賀町〕

- 学校が小規模で学校と地域は連携できている。
- キャリア教育で職場体験学習を実施。
- 放課後子ども教室に地域住民の方が多く参加していただいております、将棋等を教えてもらったりしている。
- 大島分校では、全島民がPTAに加入し、学校行事に参加してもらったり、会費の負担

をしてもらっている。

〔五島市〕

- ・公民館が中心となって、地域子ども教室や通学合宿を実施。
- ・多くの学校で地域との合同運動会を実施。
- ・学校の統廃合の問題。

〔吉崎市〕

- ・地域子ども教室や通学合宿の実施。
- ・まちづくり協議会が地域づくりの活動推進。
- ・活動を支える人材の確保。
- ・少子化が課題。

〔対馬市〕

- ・ふるさと学習を実施。
- ・学校運営協議会を導入した学校では、目標を共有。
- ・予算が限られていることが課題。

【協議2】 活動を支える人材の確保について

Aグループ：長崎市、佐世保市、大村市、長崎県（黒田委員）

〔長崎市〕

- ・学校が必要とする人材を確保。（学校行事のまつりに協力してくれる方を募りつなげていくなど）

〔佐世保市〕

- ・自治協議会長、市教育会や教育に関する団体。
- ・地域未来塾の充実のため市校長会などとの連携に力を入れている。
- ・地域の特色を生かし、地域に根差した活動をしていくことが大事で、地域にいる人材の掘り起こしが必要となるのではないかと。地域コーディネーターの役割は大きい。
- ・退職校長、町内会員、大学生、高齢者、ボーイスカウトOBなどの活用を通して確保する。
- ・今後は青年会議所を介して学校や地元に関わる必要がある。

〔大村市〕

- ・学校が何を求めているのか、内容などを共有することが大事。
- ・企業と学校が連携・協働することはどちらにもメリットがある。
- ・大学生を教育に参画させることが地元で根付かせることにつながり人材の確保にもつながる。小中高大企業が連携・協働した活動の充実に努めていきたい。

【感想】

〔長崎市〕

- ・教育委員のさらなる学びが必要。
- ・地域と学校とつながることは企業としてもメリットがある。

〔佐世保市〕

- ・小中高大学と民間団体や企業とつなげる必要がある。
- ・民間や企業の知恵や力を借りて協働する。

〔大村市〕

- 学ぶことができた。
- 今日のような機会を設けてほしい。
- 企業が学校とつながることはプラスになるという視点で協働していく。

〔黒田委員〕

- 協働活動は地域を支える子どもたちとしての人材育成に重要。
- 地域のビジョン、共通の理念が必要である。
- SDGsなどを学校教育に取り入れることで地域との活動が明確化するのではないか。

**Bグループ：島原市、雲仙市、南島原市、長与町**

〔島原市〕

- 精霊船の製作を行っているが、人材不足に悩んでいる。中学生にミニチュア精霊船作りを教えることを通して次の世代の育成に取り組んでいる。

〔雲仙市〕

- ジャガイモ栽培を中学校の技術家庭の授業の一環で青年団が指導している。後継者育成にもつながっている。

〔南島原市〕

- 生涯学習課が中心になって放課後子供教室など、地域と学校を繋ぐような活動に力を入れて取り組んでいる。
- 地域コーディネーターを元校長先生にお願いしている。お互いの信頼に繋がっている。

〔長与町〕

- 中学校で「株式会社」を作り、株主を地域から募る活動をしている。配当は梅干し等。
- 龍踊りの練習を地域やPTAの方をお願いしている。
- 小学校はコロナ禍でも米作り、芋作りを継続している。保護者や地域の方をお願いしつつ、人脈作りを広げている。
- 長与中で野外ステージ作りを行った際、地域の方のつながりで材料や人手を集めることができた。

〔全体協議〕

- 人材として、元校長や民生委員、図書ボランティア、スポーツ推進員、文化的活動を中心に行っている方、PTA会長などをお願いしている。リーダー育成のため、これから研修計画を進める予定の市（島原市）もあり。
- 謝金について。どの市町も謝金を出していない。これまでの付き合いや人のつながりから、仲間どうしでお願いし合い、「お互いさま」のボランティア精神で成立している。

【感想】

〔島原市〕

- 制約は多いが、精霊船製作などで、少しずつ活動は盛んになっている。コロナのせいによらず、できることはやっていきたい。

〔雲仙市〕

- 「育友会は必要ないのでは？」という意見が出るなど、学校と地域の繋がりが危険になっている。
- 他地区は進んでいると感じた。コーディネーターの設置など、参考にしたい。

〔南島原市〕

- ・持続可能な地域づくりが重要だが、地域の人口は減少し、老人会など既存の団体は弱小化している。だからこそ必要な活動なのだと思う。

〔長与町〕

- ・他市の意見が勉強になった。各地区とも、地域の実情に合った活動を行っている。負けずに取り組んでいきたい。

**Cグループ：平戸市、松浦市、西海市、時津町**

〔平戸市〕

- ・地元出身の校長、教頭が少ない。
- ・保護者を巻き込む必要性を感じる。
- ・新たなことをはじめるには、新たな人が必要だと考える。
- ・自治会長に理解を仰ぎ、学校にも協力をしてもらっている。
- ・講師の方が知り合いの方を紹介し、リレー形式で講話をしてもらいつなかりを広げることができた。途中には先生方が入ることもあった。炭作り職人→お花農家…。

〔松浦市〕

- ・コーディネーターになる人がいるのかどうか…。
- ・話が上手で、地域に顔が広くて、学校にも名前が知られていて…という人を探すとなるとどうしたらよいか。
- ・参加する側の人材はある程度確保できそうだが。
- ・活動をひっぱれる人材を探すのは難しい。

〔西海市〕

- ・月1回の土曜学習の講師から、知り合いの方を紹介してもらおう。
- ・コーディネーターは活動を引っ張れなければならない。気持ちだけではできない→育成のための研修が必要。
- ・図書ボランティアサークル等、関係者の研修後のフォローアップが課題。人材育成を念頭にしたフォローアップ（定期的な研修等）をすべき。

〔時津町〕

- ・慣れているコーディネーターが活躍している状況にあり、その後継者育成が課題。
- ・市町で人材を発掘する。（人材バンクのようなものを作成する）
- ・隠れた人材（お願いされれば喜んで参加する）という方への働きかけ、発掘。
- ・講演会を開いて活動を知ってもらう機会を設けた。

**【松浦市からの質問】**

- ・会議は何時にしているか？

〔時津町〕 18：30～学校で。全員はいないことが多い。

〔西海市〕 昼間している学校もあるが、夜が多い。

**Dグループ：東彼杵町、川棚町、波佐見町、佐々町**

〔佐々町〕

- ・応援団長がコーディネーター。
- ・ボランティアではなかなか難しい。有償化が必要。

〔東彼杵町〕

- ・小学校では地元をよく知る教員が主となって学校コーディネーターとなっている。

〔川棚町〕

- ・人材確保には、有償化が必要。
- ・地域活性化、ふるさと発見にどうつなげていくかを考えるべき。

〔波佐見町〕

- ・コーディネーターはいないが、学校単位で進めている。

〔佐々町〕

- ・すべてを学校に負担をかけないよう、バランスをとっていく必要がある。先生たちも気持ちよく参加できる形にしていくことが大切。

〔東彼杵町〕

- ・社会の変化に対応していく必要がある。

◇グループ：対馬市、壱岐市、五島市、小値賀町、新上五島町、長崎県（廣田委員）

〔対馬市〕

- ・地域コーディネーターは、PTA 会長や退職校長など。
- ・学校支援会議のメンバーから人材を確保している。
- ・活動を支えている方は、ボランティア。

〔壱岐市〕

- ・学校退職者、民生委員、元幼稚園の先生、公民館主事、PTA の方が活動を支えている。
- ・活動に対して、1 時間あたりの謝金を支出。

〔五島市〕

- ・地域コーディネーターは老人会、青年団の代表者。
- ・地域の人材バンクを作成。（中央公民館が作成）
- ・活動支援員などは有償。（わずかな謝金）

〔小値賀町〕

- ・地域をよく知っている方などを発掘。
- ・元役場職員などが適任。

〔新上五島町〕

- ・地域の中で得意分野をもつ方を人材として確保。
- ・学校を中心に発掘。
- ・ボランティアで活動。

#### 【総括】（生涯学習課）

- ◇「教育の現場」とは、教室や学校だけでなく、子どもが住む地域や市町全体である。そこで行われている子どもに関わる活動の一つ一つが、地域学校協働活動であり、その活動は子どもの「人格の完成」という教育の目的につながっている。
- ◇地域学校協働活動の活性化のために、教育委員の皆様が、学校の外で子供たちに関わってくださっている人々に心を寄せ、地域学校協働活動の大切さをご理解いただき、さらには、教育委員の会議の中にも、話題として取り上げていただきたい。

1. 目的  
 2. 対象  
 3. 方法  
 4. 結果  
 5. 結論

【研究の意義と貢献】

本研究は、  
 1. 対象  
 2. 方法  
 3. 結果  
 4. 結論

【参考文献】

1. 参考文献1  
 2. 参考文献2  
 3. 参考文献3

県市町教育委員会合同研修会

第 2 分科会 テーマ

「子どもの貧困の現状と対策に向けた取組について」(こども家庭課)

主 な 発 言 内 容

【子どもの貧困対策について】(こども家庭課説明)

- 1 子どもの貧困について
- 2 国及び県の状況について
- 3 「長崎県子どもの生活に関する実態調査」の結果について
- 4 長崎県子どもの貧困対策推進事業について
- 5 子どもの貧困早期発見チェックリスト・支援フロー図について

1 こども家庭課説明に対する質問等

〔西海市〕

今回の説明内容は各学校にも行っているか。

→支援者研修として実施している。学校関係では、昨年度のスクールソーシャルワーカー向け研修において説明させていただいた。

〔大村市〕

長崎県では9人に1人が貧困であると聞いているが、30人程度の学級の場合、クラスに3人程度貧困の問題を抱えた児童がいると思ってよいのか。

→9人に1人というのは、小学5年生と中学2年生を対象として実態調査の結果であるが、他の学年についても同様の傾向にあるのではないかとと思われる。

〔佐世保市〕

親に対する支援について、各部署間で連携を行っているか。困っている家庭をつなぐ窓口を充実させてほしい。

→ご紹介した「NAGASAKI こどもの夢応援ガイドブック」は当課だけでなく、他の部署や市町の情報を集約したもの。本ガイドブックにより、各種制度に関するお問い合わせがまっているが、随時関係機関につないでいる。

〔西海市〕

コーディネーターを活用した新しい子どもの居場所づくりについては、周知や定着に時間がかかると考える。その中で民生委員など既存の機関につなぐような形もあり、例えば重層的支援体制整備事業などを実施する予定はあるか。(佐々町では、多世代包括支援センターを立ち上げて、支援を行っている。)

→県としてお話に出た事業を実施する予定はないが、当課としては、子どもの貧困対策統括コーディネーターを活用して市町に事業構築を促しているが、既存の体制を活用した事業構築も1つの方法であり、市町の実情に応じた事業を構築してほしいと考えている。引き続き市町に対しては、事業構築等を促してまいりたい。

〔佐々町〕

- 先ほどご紹介いただいたとおり、当町では多世代包括支援センターを立ち上げている。気になる子供を早いうちに発見して、色々な形で支援を行いたい。
- また、スマートフォンを持っているかどうか貧困の指標になるのではないかと感じていたが、貧困の家庭でも所持率が高いことが意外だった。貧困が教育や家庭生活等に影響するため、原因が分かったのであればいち早く取り組むべきと思う。

〔大村市〕

- 貧困対策においても、学級担任への指導がキーポイントになると考える。学級担任がどう気づくか、どう指導するかが重要だと思う。
  - 主任児童委員との懇談会、町内会長会との懇談会など、学校としても定期的を開催し、早期に支援が必要な子供を発見すべき。
  - 不登校の子どもで貧困の子どもでないか、精神的な要因か、などを把握する必要がある。そのため、学校の先生に対し、研修会を開く必要がある。
  - 給食費の未納者などについて、貧困が原因になっていることも考えられるため、支援が必要と考える。
  - 貧困のチェックリストは各学校に配布しているか。
- 令和2年度に各県立学校や市町等に対し、チェックリスト作成の通知・周知等を行っている。

## 2 子どもの貧困等への対応事例

〔佐世保市〕

- (保護者から) お金を貸してほしいと言われたことがあるが、お金は難しいため、その事例では食料をお渡しした。その家庭の子供は特別支援学級に進んでいるが、その後どのように過ごしているか分からない。
- 別の事例で、小学校に入学した子が、卒業した姉のランドセルをもらった事例があり、その子は学校に行きたがらない様子だった。(委員の) 子の使わなくなったランドセルがあったので、それ渡すと嬉しそうに学校に通っていた。  
支援にあたっては、このような地域の目が大切だと感じた。

〔長崎市〕

貧困とはずれていると思うが、貧困でなくとも心配な子はいる。汚れた服や破れた制服を繰り返し来ている児童がいた。父が亡くなられた後で、母が心の病気と思われたため、市に対応を依頼した。兄弟が小学校に通学しており、小学校からも市に連絡があった模様。母は相談することに抵抗があったようだ。相談することに抵抗があったり、忙し過ぎて子育てがままならない家庭もあるため、そうした家庭にも支援が必要と思う。

## 2 子どもの貧困に対して必要な取り組み、連絡事項等

〔西海市〕

事業の周知を行いたい。社協等において、生活困難者へのレスキュー事業というものを県内の関係機関と連携して実施している。その中で情報をいただいているのは、県社協が生活困窮者に対する特別の貸付事業を実施している。

例年は年間 400 件程度の相談だが、コロナ以降、年間 24,000 件前後の相談があったとのこと。この事業が8月で一旦終わると聞いている。

その後どうなるか分からないが、夏以降困窮状態の世帯が出てくると思うので、関係機関は密に情報提供をお願いしたい。

## THE UNIVERSITY OF CHICAGO

1955

THE UNIVERSITY OF CHICAGO  
DEPARTMENT OF CHEMISTRY  
5408 SOUTH UNIVERSITY AVENUE  
CHICAGO, ILLINOIS 60637  
TEL. 773-936-5000

第3分科会

○ テーマ1「ふるさと教育について」(義務教育課)(新上五島町)

主な発言内容

※ オンライン会議で実施しましたが、通信の乱れにより、一部音声途切れたため、記録できていない部分がありますことをご容赦ください。

【テーマ1】ふるさと教育について

【義務教育課】

- ふるさと教育については、各市町において多様な取組が展開されていた。県では平成30年度から人口減少・人口流出を背景としたふるさと教育の呼びかけを始めたところである。特に具体的な県の事業として、平成31年度からは中学校を対象に地元企業や市町の首長部局担当課などとの連携の中で、生徒が地域の課題解決や魅力化に探究的に取り組むモデル校事業を展開し、大変大きな成果を上げることができた。
- この間、各市町においても、さまざまなふるさと教育への取組が展開され、本県児童生徒のふるさとに対する意識も着実に向上していると捉えている。ふるさと教育に対する意識が校長先生はじめ各先生方の中に浸透してきたことが、大きな要因と考えている。
- 県立学校においても、ふるさと教育の取組をさまざまに進めてきた。その一例として、ふるさと教育の体系図をすべての県立学校で作成し、実践を進めているところである。
- 今後、県においてはふるさと教育のさらなる推進を図っていきたい。特に小・中・高等学校が一体となって取り組むふるさと教育の展開について、検討を始めたところである。
- 本日は市町の教育委員会の教育長様から、ふるさと教育を推進するうえでの多くの示唆やご助言を賜り、今後の展開につなげていきたい。

【新上五島町】

- 幼児期から高等学校までの一貫したふるさと教育について構想を示した。特徴的な取組として、
  - ① 幼児期からのふるさと教育という観点から、幼稚園の段階における年間カリキュラムを今作成中である。
  - ② 中五島高校生がふるさとを大切にしたいという主旨の絵本を作成し、幼児に読み聞かせをしている。
- 町部局(総合政策課)と連携し、町内の各事業所とも連携しながら、中学校職場体験受け入れ先一覧表を作成した。
- 高等学校と連携を密にし、ふるさと教育をより充実させていきたい。

【佐々町】

- 町の第7次総合計画、教育振興基本計画にふるさと教育を位置付け、目標を設定した。

- 具体的には2つの取組を行っている。
  - ① 副読本の作成・活用し、系統的なふるさと学習を進め、理解を深める。幼児から小学校低学年向けの絵本「モコちゃんの佐々川ぼうけん」、小学校社会科では郷土資料副読本「ぼくも わたしも佐々町博士」を作成・配付し活用する。
  - ② 地域人材の活用。小学校で年間延べ500人、中学校で延べ400人程度の方が、地域人材として学校に関わっていただいている。
- 令和4年3月に小学校4年生から中学校3年生までの児童生徒にアンケートした結果、「佐々町を良い町と思うか」という設問に対して肯定的回答の割合が93.9%であった。
- ふるさと創生というところまでは取組が至っていないが、さらにふるさと教育を推進していきたい。

#### [小値賀町]

- 小値賀町では小中高一貫教育に取り組んでいて、本年度15年目を迎える。キャリア教育の中で「郷土小値賀を愛するとともに、夢や希望をもって努力し、意欲をもって学び続ける子供」ということで取り組んでいる。
- キャリア教育の中で、藻場の学習、魚さばき体験、職場体験などの様々な体験活動に取り組んでいる。
- 特徴的な取組としては、議会を通じた活動がある。小学校6年生では「知る」をテーマに議会を見学し、中学3年生では「模擬議会」で政策課題について質問を行う。高校3年生では研究発表として、政策を考え町に対してより具体的で実現可能な方向で提案する取組を行っている。
- 今後はこうした学校教育での取組を、地域社会に広げていくことが課題である。

#### [波佐見町]

- 本町のふるさと教育は、波佐見町のひと、もの、ことをいかに教育活動に活用するかという視点の中で展開をしている。
- 小学校では東彼杵郡の商工会に積極的に協力してもらい、1～6年生が地元の事業所の方々の活動の様子をブースごとに見学したり、体験したりする取組を行っている。

#### [川棚町]

- ふるさと教育の推進については、コミュニティ・スクールを活用していこうと考えている。町内すべての学校に学校運営協議会を設置、各学校において地域学校協働本部を通してふるさと教育に活用するようにしている。
- 特に小学校では地域探検や農業体験など体験活動に地域学校協働本部を活用している。中学校では老人会や町の商工会にお願いして、町全体の取組として進めている。
- コロナ禍でなかなか活動はできなかったが、昨年度は修学旅行の代替として中学3年生で「ふるさと発見、オリエンテーリング」を実施し、町全体の史跡・観光地を巡る活動を行った。また、川棚小学校では、虚空蔵山への登山をやるようになっている。

- ・今後も地域とともにふるさと教育を進めていく。

#### [東彼杵町]

- ・小学校は以前からふるさと教育の充実した取組ができていた。
- ・中学校は学校統合により、新たにカリキュラムを作成した。令和元年度から2年間、県の指定を受けて研究を行った。この研究指定を受けたことによる良かった点が次の3つ。
  - ① 人口が県内で2番目に少なく、本町の課題についてそのまま実践できた。
  - ② コミュニティ・スクールを町内すべての学校で実施しているが、地域とともにある学校を目指す上で、教材や人材、体験活動など地域に支えられて実践できた。
  - ③ 地域に学び、地域を創るキャリア教育を通して、探究的な学びができた。生きて働く力が生徒に身に付いたのではないか。
- ・特に特徴的だったのが、中学1年生で職場体験を通して課題意識をもたせる際に、地域の商工会青年部の方々の積極的な協力が大きな力となった。学校運営協議会の中に商工会青年部の代表の方がいらしゃったので、他の事業所への連絡や内容の検討、準備などがスムーズにできた。また、生徒との座談会で仕事への思いやふるさとへの愛着などを話していただいたことが、非常に有意義だった。
- ・指定研究によって、小学校から中学校までの系統的な全体計画・カリキュラムができた。これによって、小学校から中学校までのふるさと教育を充実させる基盤ができた。

#### [時津町]

- ・町内の中学校2校のカリキュラムは、ほぼ共通である。1年生は「地域を知る」、2年生「地域で学ぶ」、3年生「地域の未来を考える」ふるさと学習に、キャリア学習も含めて取り組んでいる。最終的には文化祭という形で、総合的な学習の発表会を行い、町長から講評をいただくことで、生徒たちのやる気につながっている。
- ・小学校では、昨年度、時津東小学校で、「まちづくり協議会」として、SDGsと関連付けて、未来の時津はこうあってほしいということに関する研究を発表した。町長や教育委員会が招待を受け、感想や課題について話をした。
- ・コミュニティ・スクールを活用して、ふるさと教育の推進に取り組んでいる。行政の役割として、地域の人材リストづくりを進めている。また、町内の地元企業への周知・連携を進め、学校とをつなぐことで、時津町で仕事をしたいと思うきっかけとしたい。

#### [長与町]

- ・小学校段階ではふるさと教育にはかなり取り組んでいるが、中学校ではまだまだな部分がある。
- ・そこで、令和元年度に県の指定研究をまず高田中学校が受けた。梅づくりを基にした模擬会社「高献」の設立、商品の販売活動などさまざまな体験活動を行った。この取組を通して仲間と協力して課題解決ができたと考える子供たちが97%あった。
- ・昨年度からは、長与中学校が指定を受けている。町の課題解決に向けて町長部局と話し合

いながら取り組んでいるところである。

[南島原市]

- 最初に提案のあった高校との連携について。昨年から本市出身で造船業など多角的に経営をされている方が、ふるさとのために潮流発電の取組に目を付けられた。地元の口加高校が海洋教育の一環として、この潮流発電に関する探究的な学習を始めた。昨年 12 月には海洋教育フォーラムにおいて、大学生や一般の方々の前で研究発表を行った。本市中学校もこうした取組への加入を今年度は進めていきたい。口加高校と教育委員会とがタイアップしながら進めている。
- 新たな探究的な学習を中学校が先取りをしながら、高校生の学びの様子をつかんでいくことで、ふるさと教育の中で地域の担い手としてどのようなことができるのかということにつながる。また高校にとっては、中学生がこの高校に進学してみたいといった思いを高まっていくことにも期待しながら、高校との連携に力を入れているところである。

[雲仙市]

- どの地域でも、ふるさと教育、キャリア教育などに取り組んでいる。本市では小浜中学校では、キャリア教育で起業家教育に取り組んだ。
- このふるさと教育は、どこを目指しているのかをよく考える。よく言われるのが、ふるさとを担う力を子供たちに付けさせ、将来を生きていく力を身に付けさせるという。しかし、子供たちは地元は好きだが、将来は外の世界に行って、いろいろな経験をしたいという思いを持っている。だから、私が大切なのは小さな世界を見たりしているところを、より大きな世界を見る目に子供たちをつなげていくことが、ふるさと教育の在り方ではないかと考える。

[五島市]

- 人口減少に挑戦するには、島に残る又は一旦島を出ても島に帰ってくる青年を育成しなければならないと考えている。そのためには、ふるさとを愛する・誇りに思う教育が不可欠だと考える。詳細については、10月31日の教育委員会研究協議会において、パネラーに選ばれているので、その場で存分に発表させていただく。

[壱岐市]

- ふるさと教育の資料は新たに用意しているわけではないが、これまでの資料を使って学習を継続している。
- 中学校では社会体験を多く取り入れ、ふるさとを好きになる子どもの育成に努めている。
- 主体的な学習者を育てるため、ふるさと教育を通して探求的な学習の一層の充実を図るとともに、探求的な学習の進め方などを徹底して身に付けさせている。

[対馬市]

- ふるさと教育という言葉、学習者の視点から捉えるということで「ふるさと学習」に統一している。
- ふるさと学習の全体計画を各小中学校がすべて作成している。総合的な学習の時間、各教科、道徳等との関連を一覧表にし、各校の学校要覧に掲載している。
- 3年前に朝鮮通信使が世界記憶遺産に登録されたことを受け、ふるさと学習の全体計画のテーマに含めている。
- 「つしまっ子郷土読本」を6年前に作成し、小学校5年生から高校3年生までのすべての児童生徒に配付している。対馬の自然や歴史などについて、フルカラーで学べる内容になっている。
- 校長会、教頭会での研修会のテーマに、対馬に関する学習の充実に関するものを選んでもらうようお願いをしている。

[松浦市]

- 小学校、中学校において、伝統芸能や職場体験などのふるさと教育を行っている。特徴的なこととしては、元寇の際の元軍の沈没船、遺物や遺跡をふるさと教育に活用している。
- 具体的には、鷹島の埋蔵文化財センターや水中考古学センターへのバスツアーや生涯学習課の職員による小中学生への出前講座、神崎遺跡や松浦党の説明、鷹島小学校の水中考古学クラブの活動など、ふるさと教育を行っている。

[平戸市]

- 地域に根差した学校づくりを推進するふるさと教育として、市とタイアップして教育計画を立案した。
- 小学校では、社会科副読本「わたしたちの平戸市」をデジタル化し、タブレットでも活用できるようにした。指導者側としては、新しいデータを更新できるようにし、動画を入れている。また、小学校低中学年用の副読本「平戸あこがれ物語」では、郷土の人物11名を取り上げ各校に配付した。令和に入ってから、「平戸あこがれ物語」の「もの」編を作るために準備中である。
- キッズジョブチャレンジの取組を行っている。

[大村市]

- ふるさと教育については、基本理念の中でめざすべき人間像として、「生涯にわたって学び、大村を愛し大村を担う人間」を形成している。
- キリシタン大名大村純忠や明治期に活躍した大村の偉人について、偉人伝を日本財団とタイアップして学習漫画（石井筆子、長与専斎）として作成し、子供たちが学習に入りやすいようにしている。
- 現在、玖島中学校が研究指定を受けふるさとキャリア教育に取り組んでいる。首長部局と主権者教育に生かすということで、地域を知って課題を知ること、課題を解決しようと

する力をつけていくことにしている。

#### [諫早市]

- 「教育の力で町を活性化したい」ということで、教育の施策の一つがふるさと教育である。重点的な目標として、人口減少対策を取り挙げており、それを救うのがふるさと教育であると考え。
- ふるさとを愛し、誇りに思う生徒をすべての小中学校で育むことが必要である。ふるさとに残る人もいれば、離れる人もいる。やはり最後はふるさと教育、地元の心を体感していれば、帰ってこなくてもふるさとを忘れない心が大事だし、帰って来てふるさとのために力を尽くすことも大事なことである。
- 県知事部局、県教育委員会、市の地域政策課や情報システム課、企画政策課等と連携を取りながら、市全体としてふるさと教育を行っていききたい。

#### [島原市]

- 今日一番感じたことは、ふるさと教育とは何か、何を狙うのか、といったことである。例えば、小学校段階から地域学習を教育課程の中で行うし、家庭外でもどんどん取り組んでいる。これは当然、ふるさとを知る素晴らしい機会であり、誰もがふるさとのことを好きだと言える思いを持たなくてはいけない。本市で一番欠落していると思ったのは、ふるさと教育は何をねらうのだろう、といった視点である。資料には、子供たちにふるさとを担う力を育むといったことが記載されている。自分事として自分達の課題として、地域ぐるみでその解決を目指す探究的な学びが必要であるといったこと書かれている。本市の場合はまだ、中学生はそこまで至っているのかという疑問が残る。
- 本市は6つの高等学校があり、そのうち5つは県立学校である。県立学校では地域探究学習として、総合的な学習の時間で、本市のことについて体験的・探究的な学習に取り組んでいる。そうした取組ともっともつながりをもっていかなくてはならないと強く感じたところである。

#### [長崎市]

- 長崎市では、総合教育会議で数年前に首長部局も併せて、長崎のふるさと教育、キャリア教育をどのように取り組むかを1年間議論し、「長崎 LOVERS 育成プログラム」というプログラムを組んでいる。
- 低学年からふるさとを知る、好きになる、愛するから進めて、自分が主役になってまちづくりを考える、実際に行動に移す力を養う、というところまで意識して取り組んでいる。具体的には、小学5・6年生のまちづくりアイデアコンテストがある。まちづくりアイデアを市長に提案、平和のラッピングバスなど実現した例もある。また、今年度は長崎ならではの体験ができる取組として、出島メッセを利用した子ども国際会議の開催を検討している。ただし、コンテストも国際会議も、代表の子供だけの参加なので、全体への広がりや浸透をどうするかが課題であると考えている。

[中崎教育長より]

- 皆様のふるさと教育にける熱い思いが聞けたキックオフだったと思う。7月のスクラムミーティングでさらに深く議論したい。
- ふるさと教育がどこを目指していくのか、何をねらうのか明確にする必要がある。
- ふるさと教育は大きく分けて二つあると考えている。一つは、例えば歴史、文化、自然といった地域の魅力をコンテンツにしたもの。もう一つは、産業や地域に携わる人をコンテンツにしたもの。
- 前段はどちらかというと価値観の話で、人口減少でいえば、地域で就職していただくのもいいし、一度外に出ていくので、その中で、やっぱりふるさとがよかったとか、いろんな形でUターンとして帰ってきていただくのもいい。教育は、世界に通用するような人材を育てるというのも一つのミッション。海外あるいは県外からも今まで企業誘致で多くの方が来ており、やはりふるさとにゆかりのある方多い中で、そういった外の世界から分野を確立して、長崎を応援してもらうということもある。
- 後段は、県でいうと、工業系の高校になってくるが直接就職をしていただく中で、地域の皆さんが不足している産業人材を産業の高校で育成して供給するようなどころなど、時代の流れからカリキュラム等も含めて見直していかないといけないと思う。そういう地域の貴重な産業に入っていくためにも、小中学校から地域や町を思う方が働いているのかなどを知ってもらう。これも大事なふるさと教育だと思っている。県内就職、産業人材の育成からも大事な観点だと思っている。
- この二つをどうやって進めていくか。手法は大きく三つあると思っている。
  - 一つは、小中高の一体化。これは今言った二つの分野両方かかると思う。前段でいえば探究的な学びの中で、どのように地域の魅力を深めていくかということもあるし、産業でいえば松浦市長が言っていたが、小中では、松浦市内の事業所をいろいろ知ってもらうような努力をしている。ぜひ高校では、松浦に住んで佐世保で働く。あるいは島原市長も島原に住んで有明海を超えて熊本で働くような産業を広げていくような考え方が必要と言っていた。高校からふるさと教育始めても遅い。小中高の一体化という仕組みを作っていきたいと思っている。
  - 二つ目は我々でいえば知事部局、皆様でいえば首長部局との連携。今回のコロナ禍のふるさと再発見で、県民の皆さんが県内を回って長崎の奥深さや歴史、文化を知りましたので、そこをどうふるさと教育に生かしていくのか。それから産業分野。それぞれの部局で後継者対策等も含めてやっているの、そことの連携がすごく大事だと思っている。
  - 三つ目は、地域・民間等とどう連携していくかという仕組み。地域においては、教育のことをものすごく心配している。お祭りなど地域づくりの素材もあるし、3年後国民文化祭がある。文化の部局もいろいろやっている。あと民間からは高校生だけでなく、小中学生にも協力する仕組みを作っていきたいという意見もあった。
- ミッションを明確にして、様々な主体と連携しながら、より厚みのあるふるさと教育にしていくことが、長崎県の大きな課題の解決に教育行政が貢献できるということだと強く思っている。